

透明性・信頼性への取り組み

J-POWERグループは、あらゆる事業活動において環境マネジメントの改善とコンプライアンスの徹底を図るとともに、幅広い環境情報の公開に努めながら、社会からの信頼を得られるよう努めています。

環境マネジメントの継続的改善

私たちは企業理念に基づき環境保全活動を行うにあたり、2002年にJ-POWER全事業所における環境マネジメントシステム(EMS) **用語集** の導入を完了するとともに、2005年末にはJ-POWER全発電・送变电・通信事業所でのISO14001 **図** 認証取得を完了しました。また、2007年度末までにその時点での全連結子会社へのEMS導入を行っており、今後も継続的改善に努めていきます。なお、2008年度以降についても全連結子会社へのEMS導入を目指しており、一部の未導入の連結子会社では導入に向けた検討を進めています。

環境経営の推進

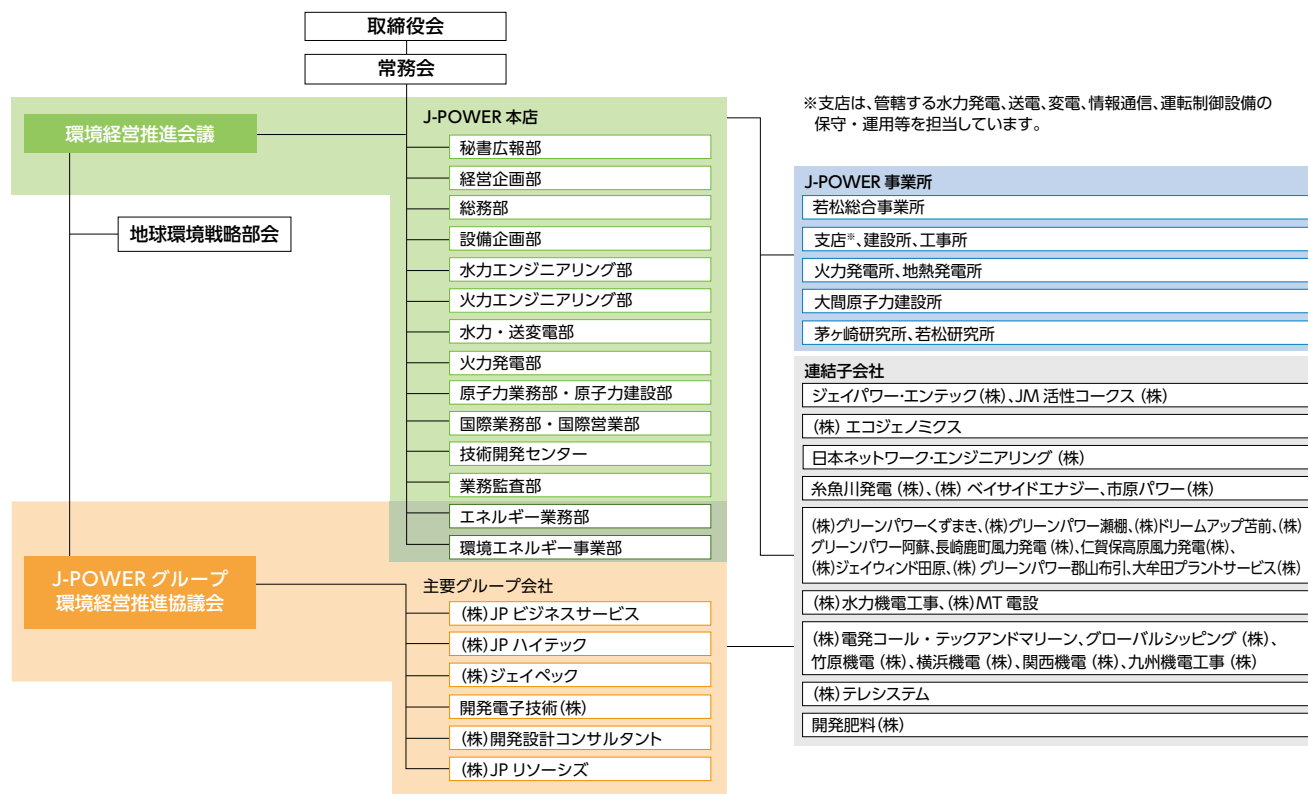
J-POWERグループの環境経営全般について審議・調整・報告するためにJ-POWERでは環境担当役員を議長とし、関係する役員および各部門の長を委員とする環境経営推進会議を設置しています。

また、その内部組織としてJ-POWERグループ環境経営推進協議会を設置し、グループ全体での協議・調整を行っています。J-POWERグループ各社では、毎年J-POWERの

経営層により見直されるJ-POWERグループ環境行動指針(P47参照)に基づき、実行単位ごとに環境行動計画を策定し、定期的な取り組み状況の把握と評価、取り組み方策の見直し(PDCAマネジメントサイクル **図**)を行っています。

なお、電力設備等の維持管理を行うJ-POWERグループ各社は、保守・運用事業所(各火力発電所・地熱発電所、各支店等)においてISO14001認証を取得しており(P82参照)、他のグループ各社も事業活動に応じたEMSを構築・運用し継続的な改善に努めています。

J-POWERグループ環境マネジメント組織図(2011年3月現在)



ISO14001

国際標準化機構(ISO)が策定している環境管理に関する国際規格ISO14000シリーズのひとつで、環境マネジメントシステムの要求事項を規定したものの。

PDCAマネジメントサイクル

Plan(計画)Do(実行)Check(点検)Action(行動)からなるサイクル。環境管理システムにおいても、このサイクルを繰り返し回すことにより継続的改善を図っていくことが基本となる。

環境教育・研修の推進

J-POWERグループでは、環境問題に対する認識を深め、自らの責任感を醸成するため、従業員に対して環境に関する社内外の研修を多数実施しています。

2010年度は、環境諸法令の一層の理解を促進し、コンプライアンス徹底を目的に各種研修を実施しました。また、2010年の国際生物多様性年にあわせてグループ全従業員を対象に、生物多様性の保全に関するeラーニングを実施しました。



廃棄物リスク診断の状況(礪子火力発電所/神奈川県)

2010年度 環境関係研修等実績

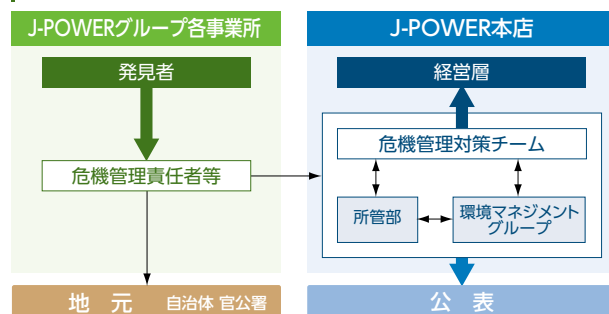
メディア	種別	研修項目	実績	環境法令等、遵守徹底に向けた主な内容
一般教育	環境経営全般	環境説明会、各種環境講演会	約870名	J-POWERグループの取り組み
	eラーニング	J-POWERグループサステナビリティレポート(環境編)	81%	サステナビリティレポートの概要
		生物多様性	84%	生物多様性保全について
専門教育	EMS運用	内部環境監査員研修	57名	ISO14001要求事項、監査手法
		監査員フォローアップ研修	57名	不適合事項の指摘演習等
	環境法規制	廃棄物処理スキルアップ研修	72名	廃棄物処理法、業者選定ガイドラインの運用等
		廃棄物処理リスク診断	6カ所	契約書やマニフェストの法定記載事項チェック等
		環境法令階層別研修	149名	環境関連法令の解説等
	eラーニング	EMS講座(詳細編)	(継続実施)	ISO14001要求事項、監査方法等

環境面の緊急事態発生時の対応

J-POWERグループで環境面における緊急事態が発生した場合には、次のとおり対応します。

- ① J-POWERグループ各事業所の危機管理責任者等は被害拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、地元関係機関、J-POWER本店危機管理対策チームおよび所管部へ連絡。
- ② J-POWER本店危機管理対策チームは、経営トップへ速やかに報告し、緊急事態の発生情報をマスコミなどを通じて公表。

環境面における緊急事態発生時の対応と情報の公表



環境に関するトラブル事象の発生状況

2010年度にJ-POWERグループ内で環境法令に抵触するトラブル事象は発生しませんでした。2010年6月以降マスコミを通じて公表したトラブル事象が1件ありました。今後とも管理体制の強化等によりトラブルの再発防止に努めていきます。

地点	状況・対策
佐久間ダム貯水池 (愛知県北設楽郡豊根村)	2010年9月21日、佐久間ダム貯水池において、堆砂の浚渫工を行う浚渫船に給油する給油船への給油作業中に、給油船船体ハッチから軽油(推定約5.3kL)が流出しました。原因は、給油作業における作業手順書の未遵守によるものです。 事故発生直後、直ちにオイルフェンスの設置等の軽油の拡散防止、ならびに吸着マット等による回収作業を実施し、佐久間ダム下流への軽油の拡散はありませんでした。 対策として、給油装置への自動停止装置の設置、作業手順書の見直し、作業員に対する作業手順遵守の教育、河川管理者等の関係機関との連絡体制の強化等により、類似事象の再発防止に取り組んでいます。

※2010年4月から同年5月にかけて、以下の2件のトラブル事象が発生しました。

- ① 風車基礎周辺への潤滑油の飛散(長崎県町ウィンドファーム)
 - ② 石炭灰船積み作業中における石炭灰の漏出・飛散(竹原火力発電所)
- 上記トラブル事象の発生状況および対策については、「J-POWERグループサステナビリティレポート2010」に掲載しています。

● J-POWERグループサステナビリティレポート2010

http://www.jpowers.co.jp/company_info/environment/pdf/er2010pdf/index.html



開発電子技術(株)のISO14001の取り組み

開発電子技術(株)におけるISO14001の認証は、2005年12月に本店機関で、翌2006年12月に全機関で取得し、社長をトップとした全社組織で環境活動に取り組んでいます。

この取り組みでは、J-POWERグループの一員としての活動の他にも、一般(外部)事業のグループ外の顧客である移動体通信会社やガス会社からのISO14001の環境活動の要請にも応えて活動しています。

また、当社における環境活動は、環境負荷低減や法令順守等の取り組みだけでなく、工事現場において作業員への環境意識の喚起を行うとともに、近隣への環境配慮を行いつつ工事を進め、現場パトロールや内部監査等を通じてPDCAを回しながら継続的改善を図っています。(写真は2005年以降工事現場に掲示している環境活動ポスター)

COLUMN